

議案第24号

令和7年度

五所川原市下水道事業会計予算書

令和7年度五所川原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度五所川原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(特定環境保全 公共下水道事業)	(農業集落排水事業)	(漁業集落排水事業)
(1) 排水(処理)戸数	8,510 戸	170 戸	470 戸	190 戸
(2) 年間排水量	2,297,250 m ³	33,643 m ³	143,530 m ³	45,280 m ³
(3) 一日平均排水量	6,294 m ³	92 m ³	393 m ³	124 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道管きよ更新、管きよ施設及び処理場施設設備更新			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	871,392 千円
第1項	営業収益	375,133 千円
第2項	営業外収益	496,258 千円
第3項	特別利益	1 千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業収益	41,389 千円
第1項	営業収益	5,559 千円
第2項	営業外収益	35,829 千円
第3項	特別利益	1 千円
第3款	農業集落排水事業収益	68,540 千円
第1項	営業収益	15,620 千円
第2項	営業外収益	52,919 千円
第3項	特別利益	1 千円
第4款	漁業集落排水事業収益	42,286 千円
第1項	営業収益	7,519 千円
第2項	営業外収益	34,766 千円
第3項	特別利益	1 千円
第5款	浄化槽設置整備事業収益	36,758 千円
第1項	営業外収益	36,758 千円

収 入 合 計 1, 0 6 0, 3 6 5 千円

支 出	
第1款 公共下水道事業費用	7 9 6, 3 8 4 千円
第1項 営業費用	7 4 5, 4 8 0 千円
第2項 営業外費用	5 0, 8 5 3 千円
第3項 特別損失	5 1 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	4 1, 3 8 9 千円
第1項 営業費用	3 9, 2 7 1 千円
第2項 営業外費用	2, 0 9 7 千円
第3項 特別損失	2 1 千円
第3款 農業集落排水事業費用	6 8, 5 4 0 千円
第1項 営業費用	6 5, 3 1 7 千円
第2項 営業外費用	3, 2 0 2 千円
第3項 特別損失	2 1 千円
第4款 漁業集落排水事業費用	4 2, 2 8 6 千円
第1項 営業費用	4 0, 4 5 1 千円
第2項 営業外費用	1, 8 1 4 千円
第3項 特別損失	2 1 千円
第5款 浄化槽設置整備事業費用	3 6, 7 5 8 千円
第1項 営業費用	3 6, 7 5 7 千円
第2項 営業外費用	1 千円
支 出 合 計	9 8 5, 3 5 7 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額378,930千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,627千円、過年度分損益勘定留保資金147,646千円、当年度分損益勘定留保資金213,657千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	4 7 1, 3 4 7 千円
第1項 企業債	2 1 4, 6 0 0 千円
第2項 他会計出資金	9 1, 7 3 6 千円
第3項 国庫補助金	1 6 5, 0 1 0 千円
第4項 負担金等	1 千円

第2款	特定環境保全公共下水道事業		
	資本的收入	10,968	千円
第1項	企業債	8,800	千円
第2項	他會計出資金	2,168	千円
第3款	農業集落排水事業資本的收入	66,708	千円
第1項	企業債	32,300	千円
第2項	他會計出資金	14,408	千円
第3項	國庫補助金	20,000	千円
第4款	漁業集落排水事業資本的收入	23,964	千円
第1項	企業債	14,900	千円
第2項	他會計出資金	5,599	千円
第3項	國庫補助金	3,150	千円
第4項	県補助金	315	千円
	收入合計	572,987	千円

	支 出		
第1款	公共下水道事業資本の支出	808,920	千円
第1項	建設改良費	390,075	千円
第2項	企業債償還金	418,845	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業		
	資本の支出	21,171	千円
第1項	企業債償還金	21,171	千円
第3款	農業集落排水事業資本の支出	87,984	千円
第1項	建設改良費	51,700	千円
第2項	企業債償還金	36,284	千円
第4款	漁業集落排水事業資本の支出	33,842	千円
第1項	建設改良費	11,000	千円
第2項	企業債償還金	22,842	千円
	支出合計	951,917	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	五所川原市浄化センター 受変電・自家発電設備更新工事	934,200千円	令和7年度	289,500千円
				令和8年度	644,700千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	194,400千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合 にあつて、利率の見直しを行った 後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 下水道事業会計予算の都合により 繰上償還又は低利に借り換える ことができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	3,200千円			
下水道事業債 (特別措置分)	17,000千円			
特定環境保全公共下水道事業 資本費平準化債	8,800千円			
農業集落排水事業	31,700千円			
農業集落排水事業 資本費平準化債	600千円			
漁業集落排水事業	7,500千円			
漁業集落排水事業 資本費平準化債	7,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 74,351千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は19,278千円である。

<内訳>

特定環境保全公共下水道事業他会計補助金	7,753千円
農業集落排水事業他会計補助金	6,085千円
漁業集落排水事業他会計補助金	5,440千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,354千円と定める。

令和7年2月26日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和7年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和7年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 令和7年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
- 7 令和6年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
- 8 令和6年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 令和7年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業収益			1,060,365	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
1 公共下水道事業収益			871,392	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		375,133	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	374,815	公共下水道使用料
		2 その他営業収益	318	上記以外の収益
	2 営業外収益		496,258	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計負担金	289,048	雨水処理、分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計繰入金
		2 補助金	6,250	内水ハザードマップ作成業務及び下水道事業計画変更業務に対する国庫支出金
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	200,632	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	327	行政財産使用料ほか雑収入
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

款	項	目	予定額 (千円)	備考
2 特定環境保全 公共下水道 事業収益			41,389	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		5,559	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	5,550	特定環境保全公共下水道使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営業外収益		35,829	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	7,753	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	12,200	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計繰入金
		3 消費税及び 地方消費税還付金	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	15,874	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
3 農業集落排水 事業収益			68,540	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		15,620	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	15,608	農業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	12	上記以外の収益

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
	2 営業外収益		52,919	主たる営業活動以外の収益	
		1 他会計補助金	6,085	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金	
		2 他会計負担金	24,477	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計繰入金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	22,355	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		5 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他	
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益	
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
4 漁業集落排水事業収益			42,286	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益	
	1 営業収益		7,519	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 下水道使用料	7,510	漁業集落排水施設使用料	
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益	
	2 営業外収益			34,766	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	5,440	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金	
		2 他会計負担金	11,691	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計繰入金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		4 長期前受金戻入	17,633	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特 別 利 益	1	当年度の経常的収支から除外すべき利益	
	1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
5 浄化槽設置整備事業収益			36,758	浄化槽設置整備事業の収益
	1 営業外収益		36,758	浄化槽設置整備事業の収益
	1 他会計負担金		36,757	一般会計繰入金
	2 消費税及び地方消費税還付金		1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業費用			985,357	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		796,384	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
		1 管 き よ 費	30,935	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	210,862	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	48,485	一般管理に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		4 減 価 償 却 費	4 5 1, 4 6 3	固定資産の減価償却費用
		5 資 産 減 耗 費	3, 7 3 5	固定資産の資産減耗費用
	2 営 業 外 費 用		5 0, 8 5 3	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4 2, 8 5 3	企業債利息に要する費用
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8, 0 0 0	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特 別 損 失		5 1	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過 誤 納 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	5 0	過誤納付に伴う還付金等の費用
	2 特定環境保全 公共下水道 事業費用			4 1, 3 8 9
1 営 業 費 用			3 9, 2 7 1	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	4 0 0	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1 2, 5 1 5	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	2 7 9	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	2 6, 0 7 7	固定資産の減価償却費用
2 営 業 外 費 用			2, 0 9 7	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1, 9 9 7	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	3 特別損失	2 消費税及び地方消費税	100	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
3 農業集落排水事業費用	1 営業費用		68,540	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
		1 管きよ費	1,109	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	20,224	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	353	一般管理に要する費用
		4 減価償却費	43,631	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		3,202	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,201	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
		2 消費税及び地方消費税	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
4 漁業集落排水事業費用			42,286	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		40,451	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	491	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	12,160	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	289	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	27,511	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		1,814	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,813	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
2 過誤納還付金及び還付加算金		20	過誤納付に伴う還付金等の費用	
5 浄化槽設置整備事業費用			36,758	浄化槽設置整備事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		36,757	主たる営業活動から生ずる費用
		1 総 係 費	36,757	浄化槽設置整備事業に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	2 営業外費用		1	金融及び財務活動に伴う費用
		1 消費税及び地方消費税	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用

(資本的収入及び支出)

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資本的収入			572,987	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 公共下水道事業資本的収入			471,347	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		214,600	企業債の発行による収入
		1 企業債	214,600	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		91,736	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	91,736	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国庫補助金		165,010	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	165,010	公共下水道事業に対する国庫支出金
	4 負担金等		1	建設改良に対する負担金
		1 受益者負担金	1	公共下水道事業受益者負担金

款	項	目	予定額 (千円)	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			10,968	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に対する収入
	1 企業債		8,800	企業債の発行による収入
		1 企業債	8,800	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		2,168	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	2,168	企業債元金償還に対する一般会計繰入金
3 農業集落排水 事業資本的収入			66,708	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		32,300	企業債の発行による収入
		1 企業債	32,300	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		14,408	企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	14,408	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国庫補助金		20,000	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	20,000	農業集落排水事業に対する国庫支出金
4 漁業集落排水 事業資本的収入			23,964	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		14,900	企業債の発行による収入
		1 企業債	14,900	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	2 他会計出資金		5,599	企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	5,599	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国庫補助金		3,150	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	3,150	漁業集落排水事業に対する国庫支出金
	4 県補助金		315	建設改良に対する県支出金
		1 県補助金	315	漁業集落排水事業に対する県支出金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資 本 的 支 出			951,917	建設改良及び企業債償還に要する費用
1 公共下水道事業 資本的支出			808,920	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		390,075	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	100,575	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	289,500	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		418,845	企業債償還に要する費用
1 企業債償還金		418,845	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金	

款	項	目	予定額 (千円)	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出			21,171	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に要する費用
	1 企業債償還金		21,171	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	21,171	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
3 農業集落排水 事業資本的支出			87,984	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		51,700	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	48,700	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	3,000	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		36,284	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	36,284	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
4 漁業集落排水 事業資本的支出			33,842	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		11,000	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	3,000	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	8,000	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		22,842	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	22,842	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 令和7年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	68,237
減価償却費	548,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 166
長期前受金戻入額	△ 256,494
支払利息及び企業債取扱諸費	49,864
有形固定資産除却費	3,735
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,409
未払金の増減額 (△は減少)	5,649
引当金の増減額 (△は減少)	10,353
小計	<u>426,451</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 49,864</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	376,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 408,929
国庫補助金等による収入	<u>158,547</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,382
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	214,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 499,142
他会計からの出資による収入	<u>113,911</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,031
資金増加額 (又は減少額)	△ 44,826
資金期首残高	<u>170,192</u>
資金期末残高	<u><u>125,366</u></u>

3 令和7年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	(1) 9	86	(2,107) 35,632	(747) 19,784	(2,854) 55,502	(416) 15,579	(3,270) 71,081
前 年 度	5	(1) 9	86	(2,076) 35,079	(615) 20,097	(2,691) 55,262	(403) 16,061	(3,094) 71,323
比 較	0	(0) 0	0	(31) 553	(132) △ 313	(163) 240	(13) △ 482	(176) △ 242

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	552	(328) 7,795	(235) 6,407	(99) 665	(85) 346	1,481	360	360	18	1,800
	前 年 度	456	(317) 7,732	(213) 6,171	507	(85) 972	1,841	240	360	18	1,800
	比 較	96	(11) 63	(22) 236	(99) 158	(0) △ 626	△ 360	120	0	0	0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 9		(2,107) 35,632	(747) 19,784	(2,854) 55,416	(416) 15,579	(3,270) 70,995
前 年 度		(1) 9		(2,076) 35,079	(615) 20,097	(2,691) 55,176	(403) 16,061	(3,094) 71,237
比 較		(0) 0		(31) 553	(132) △ 313	(163) 240	(13) △ 482	(176) △ 242

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度		552	(328) 7,795	(235) 6,407	(99) 665	(85) 346	1,481	360	360	18
前 年 度		456	(317) 7,732	(213) 6,171	507	(85) 972	1,841	240	360	18	1,800
比 較		96	(11) 63	(22) 236	(99) 158	(0) △ 626	△ 360	120	0	0	0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	553	給与改定に伴う増加分	778	給与改定に伴う増分	平均改定率 3.81%
		昇給に伴う増加分	259	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率 0.91%
		その他の増減分	△484	職員の異動等に伴う減分	
手当	△313	制度改正に伴う増減分	894	支給率等の改正による増分	扶養手当 △24 勤勉手当 445 期末手当 316 寒冷地手当 157
		その他の増減分	△1,207	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 120 通勤手当 △626 期末手当 △251 住居手当 △360 勤勉手当 △211 児童手当 120 寒冷地手当 1

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,345
	平均給与月額(円)	367,490
	平均年齢(歳)	46歳 9月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,845
	平均給与月額(円)	350,723
	平均年齢(歳)	46歳 6月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	4	44.5
	3 級	2	22.2
	2 級	(1) 2	(100.0) 22.2
	1 級		
	計	(1) 9	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	4	44.5
	3 級	1	11.1
	2 級	(1) 3	(100.0) 33.3
	1 級		
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	77.8		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	77.8		

(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 200) 2. 275	(1. 200) 2. 275	(2. 40) 4. 55	有	
前年度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	
一般会計の制度	(1. 200) 2. 275	(1. 200) 2. 275	(2. 40) 4. 55	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債								当年度損益勘定留保資金
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	五所川原市浄化センター受変電・自家発電設備更新工事	7	千円 289,500	千円 157,310	千円 132,100	千円 90	千円	千円 0	千円 289,500	千円 289,500	千円	% 31.0	
			8	644,700	350,070	294,600	30					644,700	0.0	
			計	934,200	507,380	426,700	120		0	289,500	289,500	644,700	31.0	

5 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料 収 益	企 業 債
排水設備工事資金の融資 に対する損失補償	損失額の全額			令和7年度から 事業継続期間中			
排水設備工事資金 利子補給金	貸付融資額のうち 保有額に対する年9% 以内	平成20年度から 令和6年度まで	169	令和7年度から 事業継続期間中			
五所川原市公共下水道 処理施設等包括的運転 管理業務委託	1,196,976	令和4年度から 令和6年度まで	645,480	令和7年度から 令和8年度まで	551,496	551,496	

6 令和7年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,473,403		
減価償却累計額	<u>△ 969,412</u>	503,991	
ハ 構築物	21,082,082		
減価償却累計額	<u>△ 9,551,925</u>	11,530,157	
ニ 機械及び装置	3,648,715		
減価償却累計額	<u>△ 2,136,238</u>	1,512,477	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 14,236</u>	750	
ヘ 工具器具及び備品	7,696		
減価償却累計額	<u>△ 6,299</u>	1,397	
有形固定資産合計			13,743,875
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556
(3)投資その他の資産			
イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>
固定資産合計			13,746,471
2 流動資産			
(1)現金・預金			125,366
(2)未収金		46,083	
貸倒引当金		<u>△ 311</u>	45,772
(3)貯蔵品			1,174
(4)前払金			<u>115,800</u>
流動資産合計			<u>288,112</u>
資産合計			<u><u>14,034,583</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,171,715	
固定負債合計		<u>4,171,715</u>	4,171,715
4 流動負債			
(1) 企業債		486,721	
(2) 未払金		40,592	
(3) 引当金		15,941	
流動負債合計		<u>543,254</u>	543,254
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,565,181	
収益化累計額		<u>△ 8,367,667</u>	
繰延収益合計			<u>5,197,514</u>
負債合計			<u><u>9,912,483</u></u>

資本の部

6 資本金			6,371,780
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,307,796</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,307,796</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,249,680</u>
資本合計			<u>4,122,100</u>
負債資本合計			<u><u>14,034,583</u></u>

7 令和6年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	369,776		
(2) その他営業収益	348	370,124	
2 営業費用			
(1) 管きよ場費	46,959		
(2) 処理場費	250,761		
(3) 総係費	83,792		
(4) 減価償却費	550,612		
(5) 資産減耗費	3,735	935,859	
営業損失			565,735
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	24,100		
(2) 他会計負担金	96,592		
(3) 補助金	20,300		
(4) 長期前受金戻入	256,997		
(5) 雑収	143	398,132	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,238		
(2) 雑支出	13,920	65,158	332,974
経常損失			232,761
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4		
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	110	114	110
当年度純損失			232,871
前年度繰越欠損金			2,143,162
当年度未処理欠損金			2,376,033

8 令和6年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地	地		195,103	
ロ 建物	物	1,473,403		
減価償却累計額		<u>△ 941,583</u>	531,820	
ハ 構築物	物	21,008,831		
減価償却累計額		<u>△ 9,095,236</u>	11,913,595	
ニ 機械及び装置	置	3,261,189		
減価償却累計額		<u>△ 2,072,217</u>	1,188,972	
ホ 車両運搬具	具	14,986		
減価償却累計額		<u>△ 14,236</u>	750	
ヘ 工具器具及び備品	品	7,696		
減価償却累計額		<u>△ 6,156</u>	1,540	
ト 建設仮勘定	定		<u>171,368</u>	
有形固定資産合計	計			14,003,148

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計	計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資	資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計	計			<u>40</u>

固定資産合計 14,005,744

2 流動資産

(1)現金・預金	金			170,192
(2)未収金	金	42,683		
貸倒引当金	金	<u>△ 477</u>		42,206
(3)貯蔵品	品			<u>1,174</u>

流動資産合計 213,572

資産合計 14,219,316

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,444,236	
固定負債合計		<u>4,444,236</u>	4,444,236
4 流動負債			
(1) 企業債		499,142	
(2) 未払金		34,943	
(3) 引当金		5,573	
流動負債合計		<u>539,658</u>	539,658
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,451,904	
収益化累計額		<u>△ 8,156,434</u>	
繰延収益合計			<u>5,295,470</u>
負債合計			<u><u>10,279,364</u></u>

資本の部

6 資本金			6,257,869
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,376,033</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,376,033</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,317,917</u>
資本合計			<u>3,939,952</u>
負債資本合計			<u><u>14,219,316</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ニ その他引当金

令和4年度から令和8年度までの浄化センター包括運転管理業務等委託における動力費等の物価変動による精算に備えるため、当年度に係る精算見込追加見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 会計方針の変更

イ 一般会計繰入金に係る会計処理

令和7年度より、前年度までの資本的収入における現金収支不足分への繰入から、総務省繰出基準に基づき、収益的収入の資本費への繰入に変更し、繰出基準額と実繰入額の差額を解消する。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽設置整備事業	合計
営業収益	341,059	5,054	14,201	6,836	0	367,150
営業費用	723,315	38,083	63,363	39,280	36,749	900,790
営業損益	△ 382,256	△ 33,029	△ 49,162	△ 32,444	△ 36,749	△ 533,640
経常損益	68,287	20	20	20	0	68,347
セグメント資産	11,312,805	849,698	1,141,148	730,222	710	14,034,583
セグメント負債	7,941,692	621,366	773,122	575,593	710	9,912,483
その他の項目						
他会計繰入金	289,048	19,953	30,562	17,131	36,757	393,451
減価償却費	451,463	26,077	43,631	27,511	0	548,682
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,099	0	47,045	10,000	0	293,144

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	425,304円
1年超	1,275,912円
計	1,701,216円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,573千円を取り崩す予定である。
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金477千円を取り崩す予定である。